



平成 26 年 8 月 7 日

各 位

会社名 アドソル日進株式会社  
代表者 代表取締役社長 上田 富三  
(JASDAQ・コード3837)  
問合せ先 取締役経営管理部長 後関 和浩  
電話番号 03-5796-3131

## 日本プロセス株式会社との業務資本提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 7 日開催の取締役会において、日本プロセス株式会社（JASDAQ 本社：東京都港区、代表取締役社長：上石芳昭、以下、「日本プロセス」といいます。）と関係会社を含めた各分野での協力関係を推進することを確認し、両社の関係強化の為、日本プロセスとの業務資本提携に関する契約の締結（以下、「本提携」といいます。）及び日本プロセスに対する第三者割当による自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### I. 提携の概要

##### 1. 目的及び理由

情報サービス業界においては、平成 24 年 12 月に誕生した安倍内閣のアベノミクス（金融緩和、財政出動、成長戦略）により、老朽化した社会インフラの更新需要と、平成 32 年の東京オリンピック開催に向けた社会インフラを整備する新規需要に加えて、エネルギー分野における xEMS 等を含めたスマートグリッド対応需要や、高齢化の進展に伴う介護・医療分野での ICT 対応が急がれている他、当社の顧客においては、品質やセキュリティの関係からオフショア開発していた業務を国内回帰させる動きが見られる等、ICT ニーズに大きな変化をもたらしています。

こうした状況の中、当社は、平成 25 年 4 月より「中期 3 か年経営計画 2016」をスタートさせました。本計画は、最終年度の平成 28 年 3 月期が当社の創業 40 周年に当たり、企業ビジョンである「キラリと光る ICT 企業」の実現に向けて、新しい社会インフラ・システムへ取組む ICT 企業、独自のソリューション営業を展開する ICT 企業、グローバル展開する ICT 企業としてのブランド構築に注力し、新たなステージへ挑戦していくことを目指しています。

又、市場の ICT ニーズが急激に変化する中で、早期に競争優位性を発揮する為には、スケール・メリットも追求していく必要性があり、同業他社との協力関係の構築を進めています。尚、平成 26 年 7 月 31 日現在、国内外で 8 社と業務提携を実施しています。

提携先の選定に当たっては、①独立系であること、②社会インフラ分野（エネルギー、交通、通信、制御システム等）でのシステム開発を主力事業として展開していること、③事業拠点が重ならないこと、④顧客チャネルが重複しないこと、等を条件に設定し、金融機関等を通じて探究していたところ、日本プロセスがこれらの条件と合致しました。

日本プロセスは、独立系のシステム開発企業として、社会インフラ・システムを中核に事業展開しています。

又、事業拠点としては、日本プロセスが関東圏（日立市、川崎市、横浜市）に集中展開している一方で、当社は、東京以外の地域（大阪市、福岡市、仙台市）にも分散展開しており、顧客対応エリアに重なりがありません。

更に、当社は幅広い企業グループを顧客としておりますが、日本プロセスの主要顧客と重複しておりません。

以上のような状況下において、日本プロセスと提携を模索した結果、両社は、社会インフラ分野における事業の拡大に向けて、営業提案力の強化、及び開発体制の充実・強化を推進すると共に、ICT 技術者を中心とした人材育成と、付加価値の高いソリューション（システム開発ツール、フレームワーク、プラットフォーム

等)の共同開発を推進したいという考えで一致するに至り、平成26年1月に取引基本契約を締結すると共に、平成26年3月以降、定期的に意見交流会を開催してきました。

両社は、互いの強みを合せて、社会インフラ分野を成長ドライバーに、共同提案や共同開発等を通じて事業を効率的に展開することによって、更なる収益力向上を目指す取組みを行うことと、これをより強固に前進させる為に、本提携を実施することに合意したものです。

- (注) 1 xEMS: ICTを活用したエネルギー・マネジメント・システム (Energy Management System)  
xがH (Home) 住宅=HEMS、B (Building) ビル=BEMS、F (Factory) 工場=FEMS  
2 ICT (Information and Communication Technology): 情報通信技術

## 2. 業務提携の内容

当社と日本プロセスは、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創造する為に、次のような取組みを進めます。

- ①両社の強みを活かした提案活動により、新たな顧客の開拓と顧客対応力の強化を進めます。
- ②両社の国内外における開発拠点と協力企業を効率的に活用することにより、ICT技術者の安定的な確保と顧客ニーズにマッチした開発体制を構築します。
- ③両社が保有する技術とノウハウを融合させると共に人材育成を推進することにより、付加価値の高いソリューションを共同開発します。
- ④上記①から③以外の事項についても、両社間に「事業連携推進委員会」を設置して、競争優位性のあるビジネスの実現に向けて幅広い分野で具体的な連携を着実に進めます。

## 3. 資本提携の内容

当社と日本プロセスが業務提携の検討を進める中、日本プロセスの筆頭株主であるSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合から、日本プロセスに保有株式を譲渡したい旨の申し入れがあり、業務提携をより強固に前進させる為に、資本提携を実施することに合意したものです。

これに伴い、当社による日本プロセス株式の取得と、又、両社が発行済み株式総数で同比率の株式数を持ち合うことで一致したことから、日本プロセスによる当社株式の取得を実施します。

### ①当社による日本プロセス株式の取得

当社は、平成26年8月8日に、日本プロセス株式311,000株(発行済株式総数の5.41%)を、直前1ヶ月間(平成26年7月8日から平成26年8月7日まで)平均値920円(円未満切捨て)で、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)の立会外取引(ToSTNeT-1)を通じて取得する予定です。尚、同立会外取引の制約(直近から上下7%以内)により、取得予定日前営業日の終値930円に対する上下限7%以内である価額920円にて取得する予定です。

### ②日本プロセスによる当社株式の取得

日本プロセスは、平成26年8月25日を払込期日とする当社による本自己株式処分により、直前1ヶ月間(平成26年7月8日から平成26年8月7日まで)平均値871円(円未満切捨て)にて、当社株式247,000株(本自己株式処分後の所有議決権割合5.55%、発行済株式総数の5.41%)を取得する予定です。資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

## 4. 業務資本提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

## 5. 日程

①	取締役会決議	平成26年8月7日
②	業務資本提携に関する契約締結	平成26年8月7日
③	業務提携開始日	平成26年8月7日
④	当社による日本プロセス株式買付日	平成26年8月8日
⑤	本自己株式処分払込期日	平成26年8月25日

## 6. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分

### 1. 処分要領

(1)	処分期日	平成26年8月25日
(2)	処分株式数	普通株式 247,000株
(3)	処分価額	1株につき871円
(4)	資金調達の額	215,137,000円
(5)	処分方法	第三者割当の方法によります。
(6)	処分予定先	日本プロセス株式会社
(7)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

### 2. 処分の目的及び理由

前記「Ⅰ. 提携の概要 1. 目的及び理由」に記載の通り、当社と日本プロセスは、両社の強みを活かした取組みを、更に強固且つ前進させる為に、業務提携することで合意しました。

今後、業務提携による協力関係を推進していくにあたり、両社の信頼関係を構築し、事業の発展や収益力向上を確実なものとする為の資本提携として、日本プロセスに対し第三者割当により自己株式処分を行うことといたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	215,137,000円
②	発行諸費用の概算額	2,000,000円
③	差引手取概算額	213,137,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等の概算であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

当社は、日本プロセスとの事業の拡大と収益力向上を目指した業務資本提携に伴い、本自己株式処分の払込期日(平成26年8月25日)に先立ち、平成26年8月8日に行う日本プロセス株式の買付資金については、全額を取引先銀行からの短期借入で賄います。

又、本自己株式処分の払込期日後に、上記の差引手取概算額213百万円と自己資金をもって、前述の短期借入の返済に充当する予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金の使途である日本プロセスの普通株式の取得は、本提携の一環として、両社の信頼関係を構築し、事業の発展や収益力向上を確実なものとするを目的として行うものです。したがって、本提携は当社の業務運営に資するものであり、本自己株式処分により調達する資金の使途は合理性があるものと考えております。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の算定に際しては、恣意性を排除した価額とする為、本自己株式処分にかかる取締役会決議日を含む直前1ヶ月（平成26年7月8日から平成26年8月7日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値871円（円未満切捨て）といたしました。

尚、直前1ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断した為です。

又、当社は、平成26年1月1日に普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことから、その後の一定期間において高値1600円（平成26年1月7日）から安値715円（平成26年4月11日）と、株価が大きく変動していましたが、平成26年5月には高値951円、安値741円、平成26年6月の高値922円、安値835円、平成26年7月の高値924円、安値843円と、株価の変動が比較的安定してきたことから、発行価額として平均値を求める期間としては、1ヶ月とするのが妥当と判断しました。

上記処分価額は、本取締役会決議日（平成26年8月7日）の当社株式の終値895円に対しては、2.68%のディスカウント、直前3ヶ月間（平成26年5月8日から平成26年8月7日まで）の終値の平均値である851円（円未満切捨て）に対しては、2.35%のプレミアム、同直前6ヶ月間（平成26年2月10日から平成26年8月7日まで）の終値の平均値である846円（円未満切捨て）に対しては、2.96%のプレミアムであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、処分予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）が、当社取締役会により、発行価額決定前の当社の株価、売買出来高の実績、会社の資産状態、収益状態、配当状況、発行済株式数、株式市況の動向等の諸事情を当社財務諸表等に基づいて斟酌して決定されたもので、かかる価額決定の為にとられた算定方法は合理的であり、又、払込金額が本第三者割当にかかる取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた価額以上の価額であること（但し、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から発行価額を決定する為の適当な期間を遡った日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる。）と規定する日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」を勘案し、合理性を有するものと認められることから、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

##### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分で決議している第三者割当による自己株式の処分株式数は247,000株であり、本自己株式処分前の当社普通株式の発行済株式総数4,565,730株の5.41%（平成26年3月31日時点の総議決権数42,005個に対する割合は5.88%、本自己株式処分により増加する議決権数（2,470個）を加えた総議決権数に対する割合は5.55%）に相当し、これにより、一定の希薄化が生じます。しかしながら、本自己株式処分は本提携の一環として、日本プロセスとの協力関係を円滑に推進することを目的に行うものであることから、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分子定先の選定理由等

(1) 処分子定先の概要

① 名 称	日本プロセス株式会社		
② 所 在 地	東京都港区浜松町二丁目4番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 大部 仁 代表取締役社長 上石 芳昭		
④ 事 業 内 容	システム構築に関連する提案・コンサル、開発、保守、運用まで全般を手掛ける		
⑤ 資 本 金	1,487百万円(平成26年5月31日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和42年6月20日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	5,745,184株(平成26年5月31日現在)		
⑧ 決 算 期	5月31日		
⑨ 従 業 員 数	559人(連結)(平成26年5月31日現在)		
⑩ 主 要 取 引 先	(株)日立製作所、(株)東芝、日立オートモティブシステムズ(株)		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	(平成26年5月31日現在)		
	SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 (無限責任組合員SBIキャピタル(株))	16.83%	
	大部 満里子	11.26%	
	大部 仁	9.92%	
	大部 力	9.83%	
	日本プロセス社員持株会	7.38%	
	吉川 豁彦	6.80%	
	小泉 純子	4.93%	
	第一生命保険(株)	3.02%	
	萩野 正彦	2.64%	
	白川 一幸	1.97%	
⑬ 当事会社間の関係	(平成26年5月31日現在)		
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間では、平成26年1月に取引基本契約を締結し、同年5月より業務委託を実施しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
連 結 純 資 産	8,085	8,133	8,214
連 結 総 資 産	8,624	9,139	9,161
1株当たり連結純資産(円)	1,458.20	1,466.86	1,481.36
連 結 売 上 高	4,647	5,230	5,275
連 結 営 業 利 益	249	316	375
連 結 経 常 利 益	297	366	425
連 結 当 期 純 利 益	151	208	241
1株当たり連結当期純利益(円)	27.35	37.59	43.50
1株当たり配当金(円)	30.0	30.0	30.0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 処分予定先は東京証券取引所に上場しており、同社が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」において、市民社会の秩序及び安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応することを基本とするとの記載を確認しており、処分予定先が暴力団等である事実、暴力団等が処分予定先の経営に関与している事実、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実は一切ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

処分予定先を選定した理由につきましては、前記「I. 提携の概要 1. 目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先から本自己株式処分により取得する株式の保有方針について、本提携を契機とした一層の協力関係強化の主旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを口頭にて確認しております。又、当社は、本自己株式処分の払込期日（平成 26 年 8 月 25 日）から 2 年間に於いて、処分予定先が本自己株式処分にて取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、処分予定先との間で確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先の第 47 期第 3 四半期報告書（平成 26 年 4 月 10 日提出）及び平成 26 年 5 月期決算短信（平成 26 年 7 月 7 日開示）に記載されている状況を確認した結果、平成 26 年 5 月 31 日現在の連結による現金及び預金（3,002 百万円）、総資産（9,161 百万円）、純資産（8,214 百万円）、売上高（5,275 百万円）等であることから、処分予定先は本自己株式処分にかかる払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 26 年 3 月 31 日現在）		処 分 後	
アドソル日進従業員持株会	16.45%	アドソル日進従業員持株会	15.53%
(株)インテック	13.93%	(株)インテック	13.15%
高原慶一郎	6.43%	高原慶一郎	6.07%
(株)みずほ銀行	4.43%	日本プロセス(株)	5.55%
(株)三菱東京 UFJ 銀行	3.29%	(株)みずほ銀行	4.18%
日本生命保険（相）	3.10%	(株)三菱東京 UFJ 銀行	3.10%
今藤一行	1.79%	日本生命保険（相）	2.93%
海瀬希予史	1.79%	今藤一行	1.69%
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	1.57%	海瀬希予史	1.69%
横河レンタ・リース(株)	1.50%	三菱電機コントロールソフトウェア(株)	1.48%

(注) 1. 持株比率は、平成 26 年 3 月 31 日時点の株主名簿に記載された数値を基準として記載しております。  
 2. 持株比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合であり、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。  
 3. 平成 26 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数は 4,565,730 株であり、当社は処分前に自己株式 363,732 株（7.97%）を保有しておりますが、処分後の自己株式は 116,732 株（2.56%）となります。

## 8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分は資本取引であり、平成 27 年 3 月期業績への影響は軽微でございますが、日本プロセスとの関係強化による事業の発展や拡大により、中長期的には企業業績の向上に繋がるものと考えております。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近 3 年間の業績（非連結）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
売上高	7,721 百万円	8,084 百万円	8,436 百万円
営業利益	202 百万円	212 百万円	304 百万円
経常利益	212 百万円	208 百万円	208 百万円
当期純利益	77 百万円	115 百万円	167 百万円
1 株当たり当期純利益	52.87 円	27.18 円	39.79 円
1 株当たり配当金	24.00 円	25.00 円	20.00 円
1 株当たり純資産	1,245.23 円	436.11 円	466.57 円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しております。これに伴い、第 38 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益、1 株当たり純資産を算定しております。

又、第 39 期の 1 株当たり中間配当金額 12 円については株式分割前、期末の配当金 8 円については、株式分割後の金額であります。従って、株式分割前から 1 株所有している場合の 1 株当たり年間配当額は 36 円相当であり、株式分割換算後の年間配当額は 12 円相当であります。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,565,730 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	170,700 株	3.7%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近 3 年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始 値	796 円	867 円	1,082 円
高 値	911 円	1,290 円	3,290 円
安 値	750 円	802 円	675 円
終 値	882 円	1,100 円	826 円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しております。分割以前の株価については遡及修正しておらず、分割後の株価についての修正もしていません。

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	880 円	910 円	822 円	750 円	913 円	922 円
高 値	1,015 円	935 円	877 円	951 円	922 円	924 円
安 値	721 円	778 円	715 円	741 円	835 円	843 円
終 値	914 円	826 円	750 円	899 円	916 円	886 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 26 年 8 月 6 日
始 値	924 円
高 値	947 円
安 値	881 円
終 値	896 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分期日 平成 26 年 8 月 25 日  
(2) 処分株式数 普通株式 247,000 株  
(3) 処分価額 1 株につき 871 円  
(4) 処分価額の総額 215,137,000 円  
(5) 処分方法 第三者割当による処分  
(6) 処分先 日本プロセス株式会社  
(7) 処分後の自己株式数 116,732 株  
(8) その他 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

- (注) 処分後の自己株式数は、平成 26 年 4 月 1 日以降の単元未満株式の買取買増による変動数及びストックオプション行使による変動数は含めておりません。

以 上